

今年度だけの特別支援



論文掲載公開料

ほぼ

全額

(100万円未満)

支援します

# オープンアクセス加速化事業 APC支援特別キャンペーン

対象拡大!

1人論文1本まで

査読付き/責任著者/OA化

## 本学教職員

## 先着順

教員のみとしていた対象を教職員に広がります!

詳細は裏面・WEBにて

担当: 学術情報部情報企画課

【用語の説明】

- ・OA(オーエー/Open Access) 研究の成果物(論文や研究データなど)をネット上で、誰もが無料で閲覧できるようにした状態にすること
- ・APC(エーピーシー/Article Processing Charge) 学術雑誌に掲載する論文をOA化して出版するために必要な費用
- ・ハゲタカジャーナル(predatory journal) 「粗悪学術誌」「捕食ジャーナル」とも言われ、高額の記事掲載料を得ることのみを目的として発行され、査読付きであることを標榜しながら実際には適切な査読を経ていない低品質の論文を掲載したジャーナル

# 補助金によるAPC支援特別キャンペーン(今年度限り)

## APCのインボイスサンプル



本学は、文部科学省「オープンアクセス加速化事業(令和5年度補正予算:人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金)」に採択されました。  
本事業に基づき、論文をオープンアクセスにするために必要な「論文掲載公開料(APC)」の支援を実施いたします。支援の対象とする論文や期間、支援金額等につきまして、オープンアクセス推進会議(令和6年6月13日学長決定により設置)にて下記の通り決定いたしましたので、条件等をご確認の上、ぜひご利用ください。

教員の皆様方、せっかくの機会ですのでご自身の論文をOA化してみませんか？

## その1

## 論文掲載公開料(APC)について支援します

項目	内容
総予算	約7700万円 参考: APC 約242本分×@320千円(平均単価)
期間	交付決定日(令和6年7月22日)~令和7年2月末 期間の基準: 請求書の日付 (私立立替の場合は立替日) ※予算がなくなり次第終了
支援対象者	本学所属の <b>教職員のみ</b> (統一認証IDを持つ者に限る) <b>※研究員、病院講師等の方も対象となります</b>
対象論文	下記の要件を全て満たす論文 ①責任著者であること ※本学を所属として出版していること ②フルOA誌またはハイブリッドOA誌にてOA出版すること。 ③査読付きであること ※過去に学術誌に掲載された論文を、オープンアクセス化するためのAPCは対象外
対象出版社	特に制限なし ※いわゆるハゲタカジャーナルに投稿しないよう留意
支援制限	1人1本まで
支援金額	100万円未満
支援方法	u-Radシステムにより申請、承認されたものの先着順 ※予算がなくなり次第終了

詳細はこちら  
(学内限定)



<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/tsukuba-only/denshitekisiryu/apcsupport.html>

問い合わせ先  
学術情報部情報企画課電子リソース担当  
E-mail [apc-support@tulips.tsukuba.ac.jp](mailto:apc-support@tulips.tsukuba.ac.jp)  
TEL 029-853-2379

**対象拡大!**

注1 左記項目に該当する案件について必ず支援を保証するものではありません。  
注2 支援できない場合があるため、代替予算(運営費・科研費・その他外部資金など)をできるだけ確保した上で申請をお願いします。なお、代替予算がなく、本件が対象外となった場合には、そのAPCは個人負担(いわゆる自腹)となります。

注3 既に支払い済でも、予算執行振替により補助が可能です。

2025年  
1月より

## その2

## 本学購読の5つのジャーナルパッケージの転換契約OA枠で教員のAPCを負担します

ジャーナルパッケージ名 2025年 約380本

Cambridge University Press

Oxford University Press

SpringerLink (Springer Nature)

Wiley Online Library (Wiley)

ScienceDirect (Elsevier) (2025年4月より)

左記ジャーナルについて、転換契約(ジャーナル購読に加え、一定枠のOA投稿を可能とする契約)を締結しますので、学内構成員はこのOA枠を使って論文投稿が可能となります。

2024年度はOA加速化補助金で支援します。教員の負担はありません。

今後の予定  
2025年1月より開始

2025年1月~3月分については教員の負担はありません。  
2025年4月からは、一部受益者負担となります。

詳細は別途お知らせします